

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	こども家庭相談課長 矢作 拓	
こども-17	子育て支援事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども家庭相談課
		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課
総合計画上の位置付け	分野	4-(2) 子育て	施策の方針	4-(2)-①子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。
効果	子育て中の市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

・ファミリーサポートセンター又は子育て支援事業者の育児支援又は家事支援を利用した人のうち、在宅で子育てをしている家庭などに、利用料の一部を助成した。
 ・保育の必要性の認定を受けた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認を受けた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。
 ・妊娠から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	在宅子育て家庭支援事業	在宅子育て家庭支援事業利用料補助金	助成件数(件)	360 / 400	400	400	90.0%
				2,637 / 3,071	3,680	3,680	
02	幼児教育無償化補助費(ファミリーサポートセンター)	扶助費	—	— / —	—	—	—
				451 / 584	584	584	
03	出産・子育て応援交付金事業	出産・子育て応援事業補助金	—	— / —	—	—	—
				81,914 / 105,400	105,400	105,400	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	65,550 / 88,526	88,238	88,238	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	19,452 / 20,529	21,426	21,426	
			事業費の合計(千円)	85,002 / 109,055	109,664	109,664	
			人件費(千円)	6,654	6,943	6,943	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
会計年度任用職員	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	在宅子育て家庭支援事業	経年変化把握のための指標である。助成件数360件と前年の329件から31件増加した。令和6年4月から助成上限額及び1か月当たりの利用上限時間を拡充したことが助成件数が増加している要因の一つであると考えられる。	在宅で子育てする世帯の経済的負担を軽減することで、施策の方針の子育て家庭への支援に寄与した。	子育て世帯がより利用しやすい制度となるよう、現行制度のあり方について継続して検討する。
02	幼児教育無償化扶助費(ファミリーサポートセンター)	保育の必要性を受けた世帯の子どもを対象に無償化するものであり、目標設定等の指標設定はそぐわない。	子育て世帯の経済的負担を軽減することで、施策の方針の子育て家庭への支援に寄与した。	—
03	出産・子育て応援交付金事業	出産・子育てをした人に対する経済的支援をするものであり、目標設定等の指標設定はそぐわない。	子育て世帯への経済的支援を実施することで、施策の方針の子育て家庭への支援に寄与した。	—
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か		○-2 適正な受益者負担を導入している
	○-負担導入済		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
	○-協働実施済		協働実施済の場合のパートナー NPO法人

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 在宅子育て家庭支援事業において、子育て世帯がより利用しやすい制度となるよう、現行制度のあり方について継続して検討する。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	利用料助成件数						単位	件数
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
助成件数の把握により家庭負担軽減の状況を把握するため。	目標値	400	400	400	400	400	400	
	実績値	214	225	269	329	360		
	達成率	53.5%	56.3%	67.3%	82.3%	90.0%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	ファミリーサポートセンター利用助成事業実施状況							
団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市	秦野市	厚木市
他市実績	○	×	×	○	○	○	○	×

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	県内一部の市町村が、それぞれ独自の制度で助成を行っており、比較対象にはならないが、在宅で子育てを行っている家庭への支援のため、今後も事業を継続する必要がある。
--------------------------	---